

2025 年 新課程入試

新課程 共通テスト 「問題作成方針の方向性」公表！ 新課程共テを総まとめで解説！

旺文社 教育情報センター 2022 年 12 月 6 日

大学入試センターは 11 月 9 日、2025 年からスタートする新課程入試の共通テストについて、「問題作成方針に関する検討の方向性」(以下、「問題作成方針の方向性」)をはじめとした資料を公表した。ここでは各教科の出題方針が示され、たとえば国語では近代以降の文章で大問を 1 問増、情報では配点を 100 点満点とすることなどが明らかになった。

●入試センターが今回公表した資料

■11 月 9 日公表■

- ①「令和 7 年度共通テストに関する検討状況について」
【内容】同日に発表した一連の資料の概略。
- ②「出題教科・科目の出題方法等の予告」
【内容】各教科の試験時間、配点、出題範囲、時間割イメージなど。
- ③「問題作成方針に関する検討の方向性」全体／各教科
【内容】全体、各教科でどのような問題を出すか。
- ④「『情報 I』と『旧情報(仮)』の得点調整」
【内容】「情報」は受験者 1 万人未満でも得点調整の対象とすることについて。
- ⑤試作問題
【内容】「国語」「地歴」「公民」「数学」「英語」「情報」の試作問題／正解／概要。

■11 月 16 日公表■

- ⑥「得点調整の実施条件・方法の改善についての提言」
【内容】得点調整の変更案。

■11 月 22 日公表■

- ⑦「出題の方向性及び試作問題の公表に関する説明資料」
【内容】上記①～⑤のポイントを説明したスライド資料。

※さらに 11 月 10～12 日には大学生による試作問題のモニター調査が行われた。

●今回の資料の位置づけ

新課程共テについては、これまでも「実施大綱の予告」(2021年7月)、「同(補遺)」(2021年9月)などが公表され、すでに出題科目や選択方法、試験時間などは明らかになっている。今回の一連の発表で新たに判明したのは、主に「問題作成方針の方向性」(どのような問題を出すか)、配点(大部分は公表済)、時間割イメージ、試作問題の4点。これらに加えて得点調整の変更案も示された。

今回の資料だけでもかなりの量だが、入試センターHPではこれまでに発表された資料も混在していてわかりづらい。本記事では今回新たに判明した点を明確にしつつ、これまでのものも含めて総まとめ的に見ていく。

問題作成方針の方向性【全体】

「問題作成方針の方向性」は全体に関わるものと、各教科に関わるものに分かれる。まずは全体を見てみよう。

2025年入試は新課程入試であると同時に、2021年の入試改革第1弾に続く第2弾という位置づけでもある。共テについては第1弾から思考力を測るものへと改革が進められ、第2弾もその方向が引き継がれている。思考力の出題について第2弾で大きな変化があるわけではないが、新しい指導要領自体が思考力をより重視したものに変わったことで、共テもその性格を強めることになる。今回の「問題作成方針の方向性」では特に以下の4点が強調されていて、思考力重視の姿勢が改めて示された。

【「問題作成方針の方向性」全教科共通のポイント】

- (1)知識の深い理解や、知識を活用する思考力が必要となる問題を重視。
- (2)教科横断的に育成する言語能力、情報活用能力、問題発見・解決能力にも留意。
- (3)問題では学習の過程を重視した場面を設定。
- (4)問題の構成、内容、分量、表現等に配慮。

(1)は第1弾でも言われてきたことだ。(2)の「教科横断的」というのは、入試改革議論の初期に言われていた「合教科・科目型」のような他教科の知識を必要とする問題のことではない。実社会における多様な題材を各科目の視点から扱うと考えればいっただろう。たとえば数ⅠAの試作問題では、国際空港の利便性を数学的に考察する問題が出題されている。

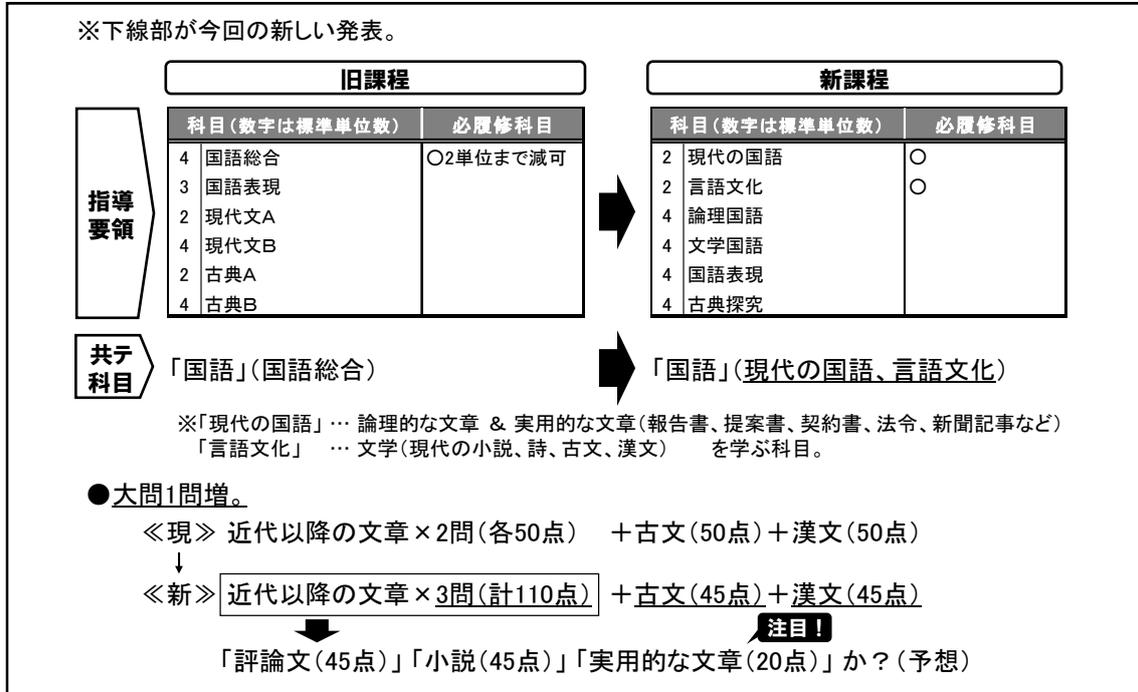
(3)は「資料の分析⇒議論⇒レポートのまとめ」のような探究的な学習の過程をそのまま問題に取り入れたもの。必然的に資料やデータ、実社会での課題が扱われることになる。

(4)は「分量」が引っかかる。共テ各科目の平均点は問題の難易度で調整されるべきだが、問題で扱われる資料の量が膨大で、それが調整弁になっているようにさえ思える。「分量」がその改善を指していると期待したいが、試作問題を見る限り変わりそうな気配はない。

問題作成方針の方向性【各教科】

ここからは各教科の「問題作成方針の方向性」を見ていこう。

●国語【試験時間＝80⇒90分に延長】【配点＝200点満点】



【問題作成方針の方向性】

- ・大問を追加することで、より多様な文章を扱う。
- ・記録、要約、説明、論述、話し合いなどの言語活動を重視。
- ・情報と情報の関係を的確に理解する力、さまざまな文章の内容を解釈する力などを評価。

【解説】

「実用的な文章が20点で大問増か？」というのが最大のトピック。大問増自体は決定だが、「近代以降の文章＝3問(計110点)」の内訳は未定だ。しかし試作問題はこの3問を「45点、45点、20点」で構成しており、なおかつ大問増に該当する20点の問題は2パターン公表されたが、いずれも「実用的な文章」だった。入試センターは「近代以降の文章＝論理的な文章、実用的な文章、文学的な文章」と定義しており、本番ではこれが1問ずつ今回と同様の配点で出題されると見るのが妥当だ。

2021年の入試改革 第1弾では、国語で新たに「実用的な文章」を扱うことが明言されたが、これまでメインの題材として出題されることはなかった。しかしいよいよ高校現場ではこの対策が必要になるだろう。

なお「近代以降の文章」が計110点になるということは、特に私立大で100点満点に換算して合否判定をする大学が多くなると予想される。また1つ、入試が複雑になる要因が増えてしまった。

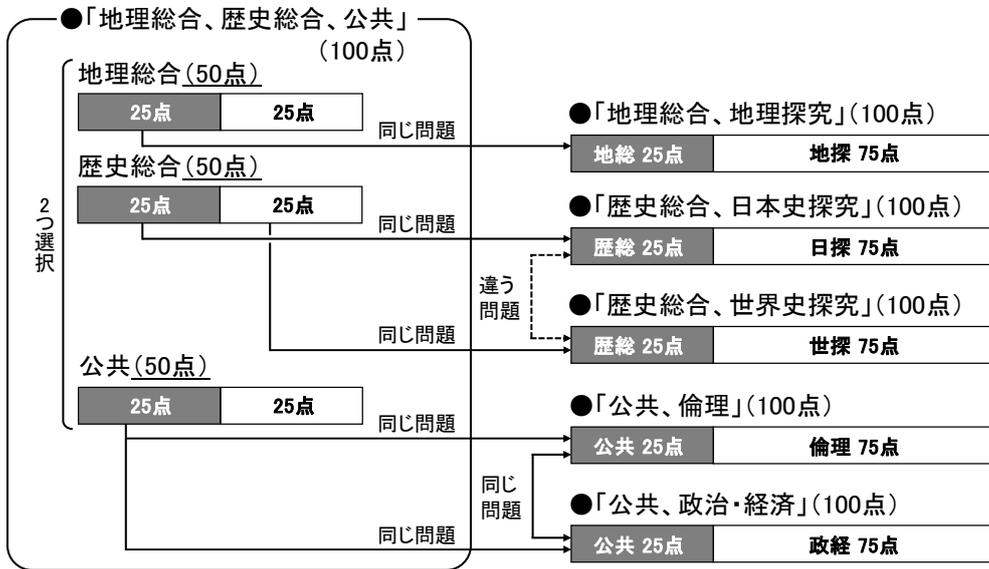
●地歴・公民【試験時間＝1科目 60分】【配点＝1科目 100点満点】

※下線部が今回の新しい発表。

		旧課程		新課程			
		科目(数字は標準単位数)	必修科目	科目(数字は標準単位数)	必修科目		
指導要領	2	世界史A	○	2	地理総合	○	
	4	世界史B		3	地理探究		
	2	日本史A		○	2	歴史総合	○
	4	日本史B			2	歴史総合	
	2	地理A	○	3	日本史探究		
	4	地理B		3	世界史探究		
	2	現代社会	「現代社会」又は「倫理」・「政治・経済」	2	公共	○	
	2	倫理		2	倫理		
	2	政治・経済		2	政治・経済		
	共通科目	「地理A」「地理B」「日本史A」「日本史B」「世界史A」「世界史B」「現代社会」「倫理」「政治・経済」「倫理、政治・経済」			「地理総合、地理探究」「歴史総合、日本史探究」「歴史総合、世界史探究」「公共、倫理」「公共、政治・経済」		
最大2科目選択			最大2科目選択				

※「歴史総合」…近現代の日本史と世界史を融合的に学ぶ科目(両方の要素が入る)。
 ※受験する科目数は出願時に申請。

問題構成と配点(試作問題)



2科目受験する場合の選択方法

「地理総合、歴史総合、公共」を…

含まない場合

組み合わせはかなり自由。「公民から2科目」だけ不可。
 【例】「公共、倫理」と「公共、政経」の2科目は不可。ほかはOK。

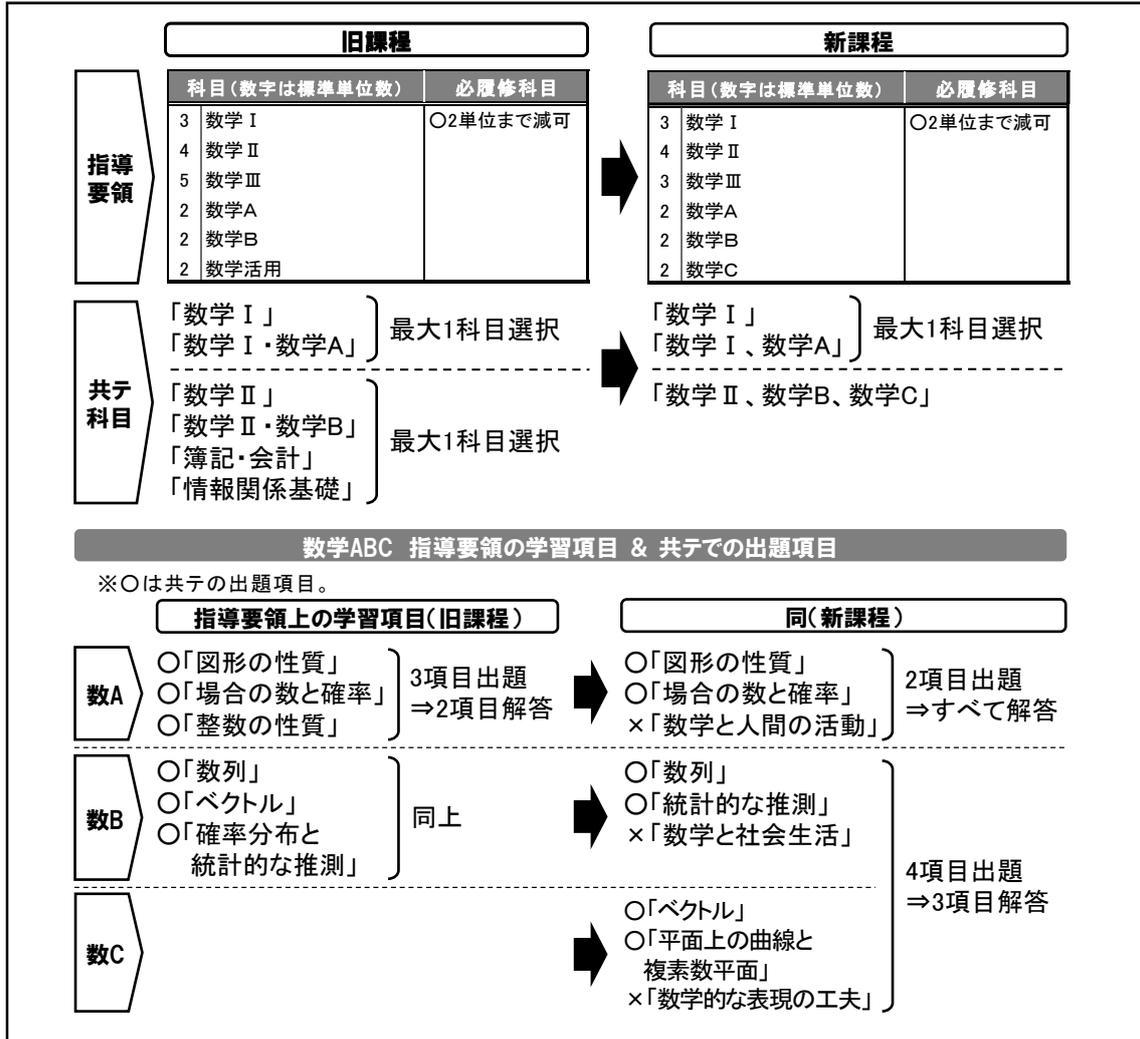
含む場合

ここで選択する2つとは違う分野から1科目選択 ⇒ 3分野を網羅。
 【例】「地総、歴総、公共」で「歴総」と「公共」を選択 ⇒ もう1科目は「地総、地探」を選択。

【解説】

地歴公は「問題作成方針の方向性」に関して特に新しい内容はない（割愛）。注目は出題形式だ。前ページの図「問題構成と配点」はあくまで試作問題のもので、各科目間で流用される共通部分の配点などは正式発表ではない。しかし入試センターの作問負荷を軽減する点から見てもこれが最善の出題方法であり、本番も同様の形になると思われる。

●数学【試験時間＝「Ⅰ、ⅠA＝70分」「ⅡBC＝60⇒70分に延長】】【配点＝各100点満点】



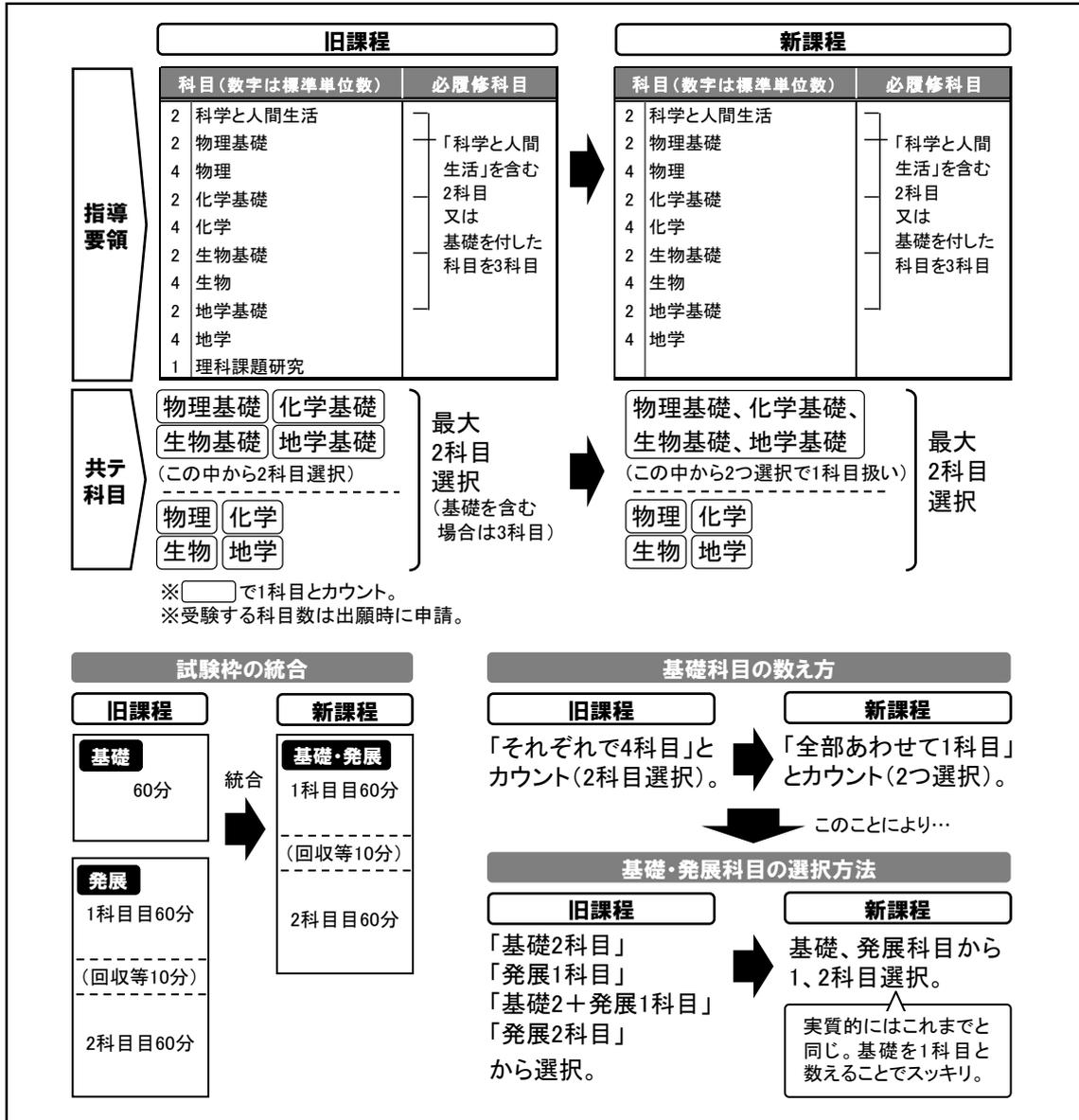
【問題作成方針の方向性】

- ・引き続き数学的な問題解決の過程を重視。

【解説】

注目は新たに数 C が加わって試験時間が延長となった数ⅡBC だ。試作問題では上図のとおり「大問1～3＝数Ⅱ」のあと「大問4＝数列」「大問5＝統計的な推測」「大問6＝ベクトル」「大問7＝平面上の曲線と複素数平面」で、ここから3問選択解答となっている。

●理科【試験時間＝1科目 60分】【配点＝1科目 100点満点】



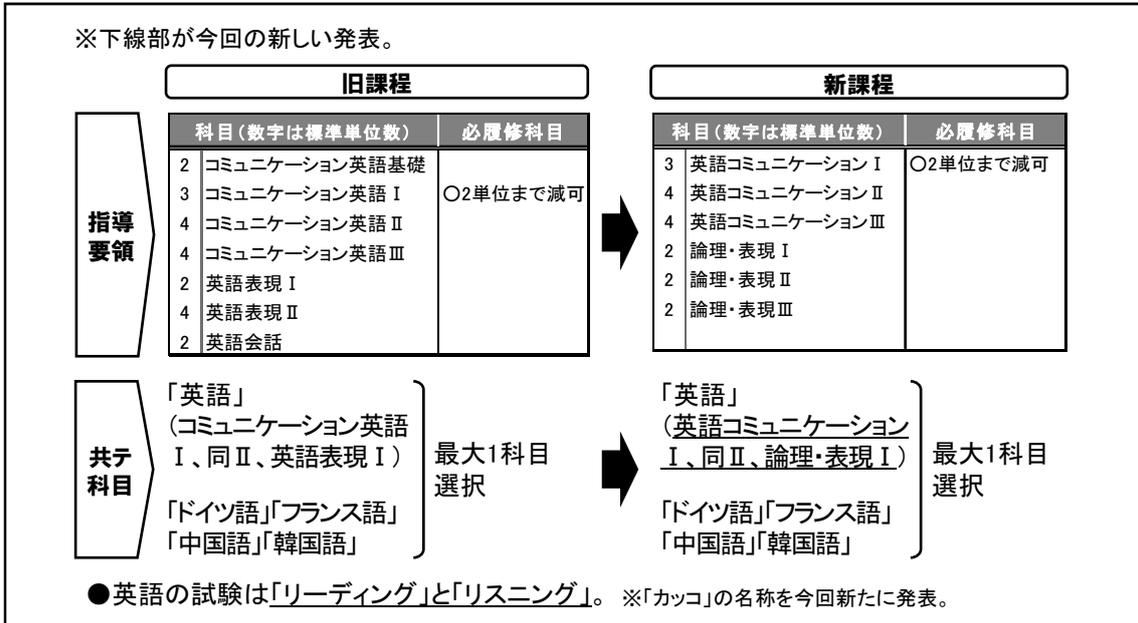
【問題作成方針の方向性】

- ・基礎科目は引き続き、実社会との関連の中で科学的な現象の法則の理解、活用を重視。
- ・発展科目は引き続き、現象の中から本質的な情報を見出すことや、考察、推論など科学的に探究していくことを重視。

【解説】

理科は基礎科目の数え方が変わった程度(2科目⇒まとめて1科目)で、これも実質的には変わらない。しかしこの変更気づいていない大学が多く、すでに2025年入試予告を公開している大学も大半が従来ママ。受験生は受験科目数で混乱しないように注意が必要だ。

- 英語【試験時間＝「リーディング＝80分」「リスニング＝30分】【配点＝各100点、計200点満点】（英語以外の外国語は「筆記のみ＝80分、200点満点」）



【問題作成方針の方向性】 ※以下、「R=Reading」「L=Listening」「S=Speaking」「W=Writing」。

- ・可能な限り総合的な英語力（＝4技能）を評価。
- ・とはいえ直接SWを評価するのは不可能。RLを中心としつつSWを評価。
- ・RLではコミュニケーションの場面に応じて、情報の概要、要点などを理解する力を引き続き重視。
- ・SWは上記の中で情報や意見を伝える側に立ち、情報を整理したり、伝える内容や伝え方などを判断する力を評価（例；意見を伝えるための論理構成を考える問題）。
- ・これら全体を通じて音声、語彙、表現、文法等に関する知識も引き続き評価（単独で問うことはない）。
- ・これまで同様、CEFR A1～B1レベルを目安。

【解説】

英語は出題科目以外に大きな変更はないが、若干迷走している感がある。まずは試験の名称だ。センター試験まで英語は「筆記」と「リスニング」だった。これが2021年に共テに移行した際、RLの性格を強めていくということで、「リーディング」と「リスニング」に変更された。そして今度の2025年新課程入試。これまでに発表された資料では「リーディング⇒名称ナシ」、「リスニング⇒ICプレイヤーを使用する試験」となった。結局、今回の発表で「リーディング」と「リスニング」に戻ることになったが、各大学の2025年予告では名称が混在している状態だ。

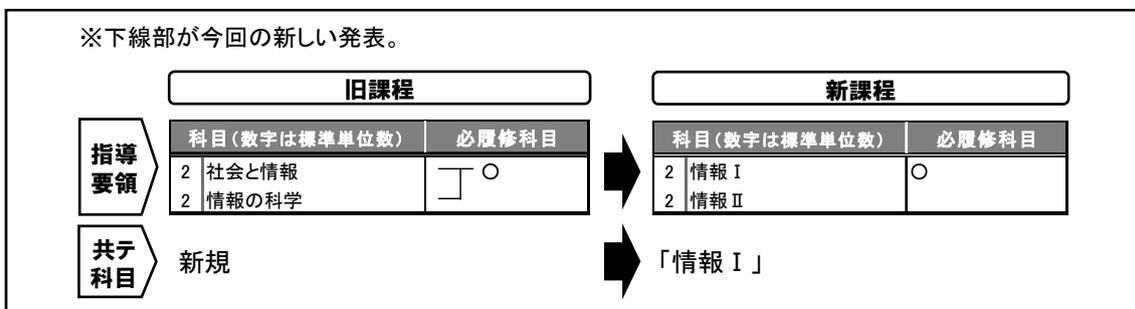
そして迷走しているもう1点がSWの扱い。2021年の入試改革第1弾の際、上述のとおり共テはRLの方向に舵が切れ、これまでセンター試験で出題されていた発音問題や語句の整序問題は単独では出題しない方針が示された。この理由には2つあって、まず1つがマーク式のテストでSWを測ること自体に無理があるため。もう1つが大学入試で外部検定の利用を拡大させて、そこに4技能評価を委ねる期待があったためだ。しかし後者について、文科省と入試センターは「成績提供システム」を開発して各大学に外部検定の利用を促そうとしたものの、実装直前になって頓挫してしまった。

こうした状況を受けて文科省に設置された「大学入試のあり方に関する検討会議」では共テで4技能を評価する可能性が再び議論された。しかし結論としては、共テで外検のような4技能試験を実施することは無理と判断。共テではRLを中心としつつSWも評価していくことが望ましいと提言された(2021年7月「大学入試のあり方に関する検討会議 提言」)。

今回の「問題作成方針の方向性」はこの提言を受けたものだ。しかしSWを評価といっても、発音問題や整序問題が復活してセンター試験に先祖返りするわけではない。SWというよりも、RLの中で発信する側に立った場面設定の問題が出るイメージでいだろう。試作問題を見ても特段大きな変化はない。

なお、以上のことから結局4技能については、各大学が個別試験や外部検定の利用をおして評価することが求められている。

●情報【試験時間=60分】【配点=100点満点】



【問題作成方針の方向性】

- ・指導要領の内容をバランスよく出題(実社会と情報の結びつき、情報の科学的な理解、情報や情報技術を活用した問題解決、情報社会と人との関わり)。
- ・受験生にとって既知ではない資料等を扱うこともある。
- ・プログラム表記は、入試センター独自の日本語のものを使用する方向。

【解説】

今回の試作問題で1番注目度が高いのが「情報Ⅰ」だろう。出題内容としてはまさに上記のとおり、「情報Ⅰ」の学習内容から幅広く出題され、多くの受験生にとって初見であろう内容も扱われた。単なる知識の暗記ではなく、本質的な理解が求められている。

特に重要な単元はプログラミングとデータ活用になると予想されるが、プログラム表記は入試センター独自のものが用いられた。これはPythonなど高校で学ぶ言語によって有利、不利が出ないようにするためのものだ。現在の共テ「情報関係基礎」でもDNCLと呼ばれるオリジナル言語が使われているが、それとは若干異なる。

試作問題については、試験時間がまったく足りなかったという声が聞かれるが、今後入試センターは内容や分量を調整していくとしている。

※「情報Ⅰ」試作問題の問題講評は以下の記事を参照されたい。

⇒ [「新課程 共通テスト『情報Ⅰ』試作問題を解説！」\(2022年11月21日記事\)](#)

時間割、経過措置、得点調整など

●時間割のイメージ



これは今回入試センターが発表した「イメージ」で、本番の時間割は検討中だ。2日目は「情報」が新設されるが、理科①②の試験枠を統合して1コマ分捻出することで相殺。1日目も2日目も、国語と数学②の延長で全体の終了時刻は10分遅くなる見込みだ。

●経過措置

教科	経過措置	備考
地歴 公民	●経過措置科目を用意。 【地歴】「旧世界史A」「旧世界史B」「旧日本史A」「旧日本史B」「旧地理A」「旧地理B」 【公民】「旧現代社会」「旧倫理」「旧政治・経済」「旧倫理、旧政治・経済」	新課程、旧課程(経過措置科目)を組み合わせた2科目受験は不可。 既卒生は新旧どちらを受けるか&受験科目数を出願時に申請。
数学	●経過措置科目を用意。 【数学①】「旧数学Ⅰ」「旧数学Ⅰ・旧数学A」 【数学②】「旧数学Ⅱ」「旧数学Ⅱ・旧数学B」「旧簿記・会計」「旧情報関係基礎」	数学②は新課程の試験に合わせて60⇒70分に延長。 簿、情の志望者は出願時に申請。
情報	●経過措置科目を用意。 「旧情報(仮)」	出題範囲は「社会と情報」「情報の科学」。両科目の共通部分は必答。いずれかの科目に関わる部分は選択解答。
理科	●必要に応じて大問レベルで対応。	

※国語、外国語は経過措置を取らない。

共テの経過措置、つまり既卒生への対応は、既卒生のみが選択可能な「科目を丸々用意(＝経過措置科目)」か、「大問レベルで対応」に分かれる。各教科の経過措置は前ページの表のとおりだ。

●得点調整

【対象科目】

教科	得点調整の対象科目(2025年)
地歴	新課程科目の「地理総合、地理探究」、「歴史総合、日本史探究」、「歴史総合、世界史探究」、経過措置科目の「旧世界史B」、「旧日本史B」、「旧地理B」の6科目間。
公民	新課程科目の「公共、倫理」、「公共、政治・経済」、経過措置科目の「旧現代社会」、「旧倫理」、「旧政治・経済」、「旧倫理、旧政治・経済」の6科目間。
数学①	新課程科目の「数学Ⅰ、数学A」、経過措置科目の「旧数学Ⅰ・旧数学A」の2科目間。
数学②	新課程科目の「数学Ⅱ、数学B、数学C」、経過措置科目の「旧数学Ⅱ・旧数学B」の2科目間。
理科	「物理」、「化学」、「生物」、「地学」の4科目間。
情報	新課程科目の「情報Ⅰ」、経過措置科目の「旧情報(仮)」の2科目間。

例えば物理と化学で平均点があまりに開いた場合、受験生がどちらを選択したのかで有利、不利が分かってしまう。得点調整はこれを避けるために人為的に得点を調整するもので(基本的に受験生に加点して点差を狭める)、現在は以下のように行われている。

現在の得点調整

- ①「地歴のB科目」「公民(倫政経除く)」「理科の発展科目」の各科目間。
- ②各科目間で原則、平均点差が20点以上開いた場合。
- ③対象となるのは受験者が1万人以上の科目。

↓
平均点差が15点となるように得点を調整。

2025年は①の部分が上表のように大幅に拡大。経過措置科目も得点調整の対象で、新旧含めた科目の中で得点の比較が行われる。③は現状のママで継続だが、「情報」だけに関しては、受験者が1万人未満であっても得点調整の対象とすることとなった。

【調整方法】

②についても2025年へ向けて入試センターで見直しが行われている。現在公表されている案は以下のものだ。

新しい得点調整《案》

- ②-a 各科目間で平均点差が20点以上開いた場合。(← コレは現状ママ)
- ②-b 各科目間で平均点差が15点以上、かつスタナインのいずれかの段階で下限値の点差(区分点差)が20点以上開いた場合。(← コレが追加)

↓
区分点差が最大15点となるように得点を調整(結果的に平均点差は15点を下回る)。

新しく追加が検討されているのが②-bの部分だ。スタナインは2021年に共テに移行した際、新たに加わった成績表示の方法。受験生の各科目の得点は、得点分布の仕方によって9段階の成績に分けられる。今のところスタナインを合否判定に利用する大学が1校もないため馴染みがないかもしれないが、これを得点調整にも利用しようというものだ。

②-b スタナインによる得点調整《例》

	9段階	8段階	7段階	6段階	5段階	4段階	3段階	2段階	1段階	平均点
科目Aの得点	100 ~ 73	72 ~ 67	66 ~ 61	60 ~ 55	54 ~ 49	48 ~ 43	42 ~ 37	36 ~ 31	30 ~ 0	52.0
科目Bの得点	100 ~ 96	95 ~ 90	89 ~ 83	82 ~ 74	73 ~ 63	62 ~ 53	52 ~ 43	42 ~ 32	31 ~ 0	67.1
各段階の下限值 (区分点差)を比較										
区分点差	23	23	22	19	14	10	6	1	0	15.1

「平均点差が15点以上」かつ「区分点差が20点以上(開いた段階がある)」⇒ **得点調整実施!**

※各段階は受験者を得点上位から4%、7%、12%、17%、20%、17%、12%、7%、4%の群に分割した場合の得点。

入試センターではこの案および、共通問題を含む科目同士の得点調整について今後も検討を続け、来年6月頃までに決定するとしている。



今後は2023年6月に「実施大綱」と「問題作成方針(今回の「方向性」の結論)」、2024年6月に「実施要項」が公表される予定だが、目新しいものはないだろう。これまで見てきた時間割や得点調整の結論、大学生による試作問題のモニター調査の結果など、現時点での積み残しは若干あるものの、新課程共テの情報は出揃ったと考えてよい。

あとは本年度中に大学が2025年入試の予告を公表し、高校や受験生はそれを見て、志望校へ向けて具体的な対策を取っていくことになる。

(2022.12 石井)